



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日
東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,616	50.3	△694	—	△720	—	△712	—	△716	—
2020年6月期第2四半期	3,072	—	△991	—	△1,082	—	△1,333	—	△1,335	—

(注) 1. 包括利益 2021年6月期第2四半期 △716百万円(—%) 2020年6月期第2四半期 △1,335百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	△14.76	—
2020年6月期第2四半期	△32.04	—

(注) 1. 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	17,828	13,221	72.1
2020年6月期	17,898	13,854	75.1

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 12,856百万円 2020年6月期 13,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2021年6月期	—	0.0	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,657	40.1	△2,212	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年6月期2Q	49,015,245株	2020年6月期	48,320,822株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	-株	2020年6月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年6月期2Q	48,541,901株	2020年6月期2Q	41,699,743株

(注) 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注1）について、合計で約1.2兆円と推計（注2）しております。一方、従業員300人以下の中小企業における会計ソフトウェア利用率は54.1%、そのうちクラウド会計普及率は14.5%に留まるなど（注3）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」（注4）をミッションに掲げ、「アイデアやパッションやスキルがあればだれでも、ビジネスを強くスマートに育てられるプラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、ユーザー基盤の更なる拡大のために、ダイレクトセールスの組織の拡大を図ると共に、金融機関やパートナー企業との連携を強化するほか、発注・請求プロセスを効率化する「freeeスマート受発注」をリリースしたほか、電子申告専用のスマートフォンアプリのリリースに向けて開発投資を実施しました。

さらに、顧客価値向上に向けて、主要サービスである「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の機能改善に向けた開発投資を実施すると共に、APIを活用した他社ソフトウェア・サービスや金融機関との連携を強化したほか、「クラウド会計ソフトfreee」と「freeeカード」の同時申し込みを開始する等の取り組みを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末におけるARR（注5）は前年同期末比49.9%増の9,273百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同36.8%増の245,003件、ARPU（注7）は同9.5%増の37,849円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比50.3%増の4,616百万円、調整後営業損失（注8）は694百万円（前年同期は991百万円）、営業損失は720百万円（同1,082百万円）、経常損失は712百万円（同1,333百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は716百万円（同1,335百万円）となりました。

ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2018年6月期 第4四半期末	2019年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第2四半期末	2021年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	2,986	5,273	7,898	6,188	9,273
有料課金ユーザー 企業数（件）	115,808	160,132	224,106	179,055	245,003
ARPU（円）	25,786	32,930	35,246	34,560	37,849

- (注) 1. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記2.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
2. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2017年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
3. 株式会社MM総研「クラウド会計ソフトの法人導入実態調査（2017年8月実施）」
4. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
5. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益: 営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比70百万円減少の17,828百万円となりました。これは主に、投資有価証券が259百万円、その他の流動資産が198百万円増加した一方で、現金及び預金が525百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比562百万円増加の4,606百万円となりました。これは主に前受収益の増加310百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比632百万円減少の13,221百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が716百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14,610百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、53百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失712百万円、前受収益の増加額310百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、496百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出259百万円及び無形固定資産の取得による支出192百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は24百万円になりました。これは主に、株式の発行による収入22百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想に対しては、当第2四半期連結累計期間における業績は上振れて進捗しておりますが、新型コロナウイルス感染症の動向等の不確実性を考慮し、現時点では業績予想は前回公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,636,430	15,110,441
売掛金	765,297	702,367
その他	200,721	399,342
貸倒引当金	△14,821	△14,439
流動資産合計	16,587,628	16,197,712
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,248	176,651
減価償却累計額	△103,287	△105,973
建物附属設備(純額)	66,960	70,677
工具、器具及び備品	296,464	319,495
減価償却累計額	△89,093	△124,734
工具、器具及び備品(純額)	207,371	194,760
有形固定資産合計	274,331	265,438
無形固定資産		
ソフトウェア	706,183	778,393
ソフトウェア仮勘定	64,629	76,977
無形固定資産合計	770,813	855,371
投資その他の資産		
投資有価証券	600	260,151
敷金及び保証金	211,586	213,882
その他	61,763	46,623
貸倒引当金	△8,410	△11,152
投資その他の資産合計	265,540	509,505
固定資産合計	1,310,685	1,630,315
資産合計	17,898,314	17,828,027
負債の部		
流動負債		
未払金	532,771	624,061
未払費用	592,571	666,179
未払法人税等	183,464	98,398
前受収益	2,584,770	2,895,764
賞与引当金	—	34,719
その他	150,164	287,089
流動負債合計	4,043,742	4,606,212
負債合計	4,043,742	4,606,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,215,195	6,277,987
資本剰余金	22,121,234	22,184,025
利益剰余金	△14,889,185	△15,605,780
株主資本合計	13,447,244	12,856,233
新株予約権	407,327	365,582
純資産合計	13,854,571	13,221,815
負債純資産合計	17,898,314	17,828,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,072,101	4,616,026
売上原価	673,207	917,751
売上総利益	2,398,894	3,698,275
販売費及び一般管理費	3,481,576	4,418,520
営業損失(△)	△1,082,681	△720,245
営業外収益		
講演料等収入	797	318
為替差益	—	5,108
還付消費税等	—	2,560
その他	496	175
営業外収益合計	1,294	8,161
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	279
株式交付費	35,576	—
株式公開費用	215,188	—
その他	1,272	—
営業外費用合計	252,036	279
経常損失(△)	△1,333,424	△712,362
特別利益		
新株予約権戻入益	1,716	151
特別利益合計	1,716	151
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,331,707	△712,211
法人税、住民税及び事業税	4,201	4,383
法人税等合計	4,201	4,383
四半期純損失(△)	△1,335,908	△716,594
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,335,908	△716,594

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,335,908	△716,594
四半期包括利益	△1,335,908	△716,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,335,908	△716,594
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,331,707	△712,211
減価償却費	69,900	134,813
株式報酬費用	91,355	24,906
株式交付費	35,576	—
株式公開費用	215,188	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,182	2,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	34,719
新株予約権戻入益	△1,716	△151
売上債権の増減額(△は増加)	125,447	60,188
未払金の増減額(△は減少)	△26,289	103,951
未払費用の増減額(△は減少)	19,844	86,210
前受収益の増減額(△は減少)	62,321	310,994
その他	△73,216	△91,344
小計	△815,480	△45,561
利息の受取額	33	49
法人税等の支払額	△8,527	△8,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823,974	△53,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,266	△42,157
無形固定資産の取得による支出	△234,445	△192,210
投資有価証券の取得による支出	—	△259,830
敷金及び保証金の差入による支出	△25,221	—
その他	△23,104	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,037	△496,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,147,495	22,777
新株予約権の発行による収入	1,110	1,648
株式公開費用の支出	△95,243	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,053,362	24,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,800,351	△525,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,852,912	15,136,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,653,264	14,610,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。